

制度としての市場と情報技術革新

篠崎, 彰彦
九州大学大学院経済学研究院 : 教授

<https://doi.org/10.15017/1474264>

出版情報 : 経済学研究. 別冊19, pp.82-83, 2013-04-01. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

制度としての市場と情報技術革新

篠 崎 彰 彦

経済学研究院教授

全学：文系主題科目（経済と社会）

学部：経済学入門，情報経済

大学院：情報経済特研Ⅰ，Ⅱ

◆市場は無秩序ではない

競争的な市場といえば「自由放任」と思いがちだ。確かに、市場では身分や門地にかかわらず、様々なヒト、モノ、サービスが「自由」に行き交い、多くの思いがけない出会いで溢れている。虚実の混交による意外性と驚きが、時には不安定な動きにつながることもあるが、多様性と革新性がもたらす市場の活気は魅力的だ。

その一方で、市場は極めて秩序だった制度的存在でもある。古くから、市（いち）を成り立たせるには、開催日や時間などの決まり事、あるいは、権力者のお墨付きを得て安全確保を図ったり争いごとを解決したりするための仕組みを整備することが必須であった。公正な取引は、ある一定のきまり事（＝ルール）に則ってはじめて可能になるのだ。ルールをうまく整備し、厳格に運用しないと無秩序な混乱に陥ってしまうのはスポーツ競技と同じだ。

市場経済の象徴といえる証券取引所はその典型といえる。株式市場では様々な企業情報が株価に集約されて日々活発な取引が行われている。もちろん、市場参加者の取引に関する意思決定は自己責任に基づいて自由に行われる。だが、

取引への参加や売買の進め方については細かな取決めがあり、ルールを破った場合の厳しい罰則規定も設けられている。

何といても市場取引で重要な役割を果たす「情報」に偽りがあってはいけぬ。歪んだ情報によって不当な利益を得たり損失を被ったりしては、市場の機能が麻痺してしまうからだ。そのため、企業情報の開示方法などが具体的に規定されているほか、誤報や不正な情報の流布で市場が混乱に陥らないよう「風説の流布」が法律で禁止されている。

そこで重要になるのが会計制度だ。企業の財務・会計情報は、資金の動きが数字で示されるため、活動の様子を知る上で客観性が高い。いわば企業の成績表や診断書（カルテ）ともいえるような性格のもので、これが信頼に値しないと市場での取引が混乱してしまう。また、広く投資家に開示されていない情報をこっそり入手し、一足先に売買して利益を得るようなインサイダー取引がまかり通れば、他の参加者は市場を信用しなくなるだろう。

◆「情報処理機構」と「制度としての市場」

残念ながら、現実の市場では粉飾決算などの問題が時として起きてしまうが、こうした不正が頻繁に起きるようであれば、誰もが疑心暗鬼に陥って取引が成立しなくなる。いわゆる「レモン市場」の問題だ。株式市場など特定の市場だけでなく、経済全体の市場機構を考えても同様のことがいえる。

このような側面を視野に入れると、市場は価格というシグナルを媒介に最適な資源配分を実現する情報処理機構であると同時に極めて制度的な存在であることがわかるだろう。1991年にノーベル経済学賞を受賞したロナルド・コースは、企業と市場の境界を考察した初期の論文で「取引費用」の概念を提唱し、後に「法と経済」という新たな研究領域を切り拓いた。彼は、国王の許可のもとで安全の確保や争いごとを裁く裁判所さえも管理した中世イングランドの市や、高度に管理された現代の株式市場、商品取引所などを引き合いに、「市場とは、交換を促進するために存在する制度」だと述べ、市場が機能するためには、さまざまな取り決めや法の執行力が必要だと指摘した。

また、1993年にノーベル経済学賞を受賞したダグラス・ノースは、技術変化と制度変化の緊張を考察する中で、「情報に費用がかかるということが取引費用の鍵」であり「正の取引費用のもとでは制度が問題になる」と述べている。

◆なぜIT革新は制度改革を促すのか？

取引費用には「情報費用」だけでなく「制度費用」もあるのだが、情報技術（IT）革新の観点で重要になるのは、その影響が情報処理機構

であると同時に制度的な存在でもある「市場の二重性」に非対称的であるということだ。

確かに、技術進歩によって情報費用は飛躍的に下がり「情報処理機構としての市場」が機能する領域は拡大する。例えば、2000年代には、途上国に携帯電話が急普及し、市場価格を知ることができる農民は仲買人の言い値で買ったたかれることがなくなり、船上で有利な値がつく寄港先を確認することができる漁師は所得を大幅に増やした。これらの事例を踏まえて、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのダニー教授は「ITが途上国にもたらした最大の恩恵は『人々による価格の発見』だ」と評している。まさに市場の出現だ。

ところが、ITが普及したからといって制度費用まで自動的に低減するわけではない。むしろ、新技術で広がったフロンティア領域では、既存の制度が新しい活動の障害になったり、制度の空白が生じたりして、制度変更や新制度の設計という追加的な調整費用が生じやすい。とりわけ、法律など精緻な仕組みが整った先進国ほど「制度としての市場」の改革圧力は大きくなりがちだ。この調整に手間取って市場の機能に目詰まりが起きれば、それまで安定していた情報費用と制度費用のバランスが崩れ、経済システム全体の取引費用は高くなってしまう。

このように、ITの影響は「市場の二重性」に非対象的であり、どう適応するかはそれぞれの社会によって異なる。IT革新が企業組織のみならず、市場という経済の土台を揺さぶるような改革の原動力となるのは、こうしたメカニズムが作用するからだと考えられる。